

## 外国ルーツの子どもたちと出会う

大阪教育大学 神村 早織

年に何度か、学生たちと一緒に、「多様なひととの出会い」を経験するために、大学から出かけていく企画を設けている。行き先は、子ども食堂や子どもの夜の居場所づくり、識字教室や夜間中学校、外国ルーツの子どものための学習サポートなど、さまざまだ。

その中のひとつに、「Minami こども教室」がある。外国にルーツのある子どもたちの学習支援と居場所づくりのために、NPOや地域の学校、大学、学校教員や日本語教育の経験者等による実行委員会で運営されている。活動は、毎週火曜日の夕方からだが、そのうち月に一度の公開日に我々は参加させていただくのだ。夕方6時を過ぎると、元気な挨拶とともに学習がはじまる。小学生は低学年と高学年にわかれて、ボランティアの方や飛び入りの学生たちと一緒に和やかに学習をしている。中学生は別の場所で、こちらは試験前とあって、表情は真剣そのものだ。

Minami こども教室のある地域には、外国人登録者数も多く、学校に入学してくる子どもの中には外国にルーツのある子どもが多い。スタッフの方によると、日本語の習得はもちろんだが、学習面や生活面においても様々な課題を抱えており、気になる家庭への生活支援も欠かせないという。この活動が、子どもたちのホッとできる居場所であることを大切にされている。

「外国ルーツの子ども」とは、国籍にかかわらず、父・母の両方、またはそのどちらかが外国出身者である子どものことをいう。「外国につながる子どもたち」、「外国にルーツのある子どもたち」とも呼ばれているが、多様な言語や文化を家庭背景にもちながら地域で暮らしている。国勢調査の2010年度のデータによれば、親元で暮らす子どもの約7%（約180万人）は、外国人の親と暮らしているという。クラスの中に約3人の「外国ルーツの子ども」がいるということだ。しかし、日本において、「外国にルーツがある」子どもの多くは、これまで学校の中で「見えない存在」とされてきた。

今年6月、国内に住む外国人の日本語習得を支援する「日本語教育推進法」が成立した。この法律は、外国人が「日本語教育を受ける機会が最大限に確保されること」を国や地方自治体の責務とし、子どもたちの日本語教育充実のため、教員の養成や就学支援を行うことを求めている。また、学校での日本語教育の推進に際しては、外国ルーツの子どもたちにとって母語を学習することの重要性にも言及している。

文部科学省の2016年度調査では、「日本語教育が必要」とされた子どもは約4万4千人に上り、その数は10年間で1・7倍に増えている。また、全国の市町村の約50%には日本語指導の必要な児童生徒の在籍することが明らかとなっている。これからの教員養成にとって、外国ルーツの子どもたちとの出会いは欠かせない。